資料１

つづくを、つなぐ。

第１０期柏市高齢者いきいきプラン２１策定に係る介護サービス事業者実態調査結果

R8第3回高齢者健康福祉専門分科会
令和８年１０月１５日
健康医療部　高齢者支援課

柏市
KASHIWA CITY

調査目的・対象・回答状況

■調査目的

・第10期計画（令和9年度～令和11年度）策定に向けた基礎資料

・介護サービス事業者の現状・今後の意向・経営課題の把握

・持続可能な計画策定への活用

■調査方法

・サービス種別ごとの調査票を電子メールで配布

■調査期間

・7/23 ～ 8/19

■調査回答率

区分	サービス種別	対象事業所数	回答事業所	回答率
施設系	特別養護老人ホーム	30	30	100%
	介護老人保健施設	9	9	100%
	介護医療院	1	1	100%
居住系	グループホーム※	29	29	100%
	特定施設入居者生活介護	11	11	100%
	有料老人ホーム/ サービス付き高齢者向け住宅	77	36	47%
在宅・ 地域密着型	小規模多機能型居宅介護※	7	6	86%
	看護小規模多機能型居宅介護	2	2	100%
	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	7	7	100%

※グループホーム　　1事業所休止・1事業所廃止
※小規模多機能型居宅介護　2事業所休止

定員・利用者数・稼働状況

サービス	定員	回答事業所定員	利用者数	利用率
特別養護老人ホーム	1828 （多:821，ユニ:1007）	1828	1744	95.4%
介護老人保健施設	920	920	868	94.3%
介護医療院	19	19	13	68.4%
グループホーム	506	492	477	96.9%
特定施設入居者生活介護	1041	1041	853	81.9%
有料老人ホーム サービス付き高齢者向け住宅	3451	1662	1567	94.2%
	登録定員	回答事業所登録定員	登録利用者数	利用率
小規模多機能型居宅介護	241	166	121	72.8%
看護小規模多機能型居宅介護	58	58	28	48.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			198※	

※定員の概念がないサービスになるため，
利用者のみ表示

【結果から確認できること】

施設系・居住系サービスの利用状況はサービスごとに異なる。
また多機能系サービスには一定の登録余力が確認された

人員不足による未稼働ベッドの状況

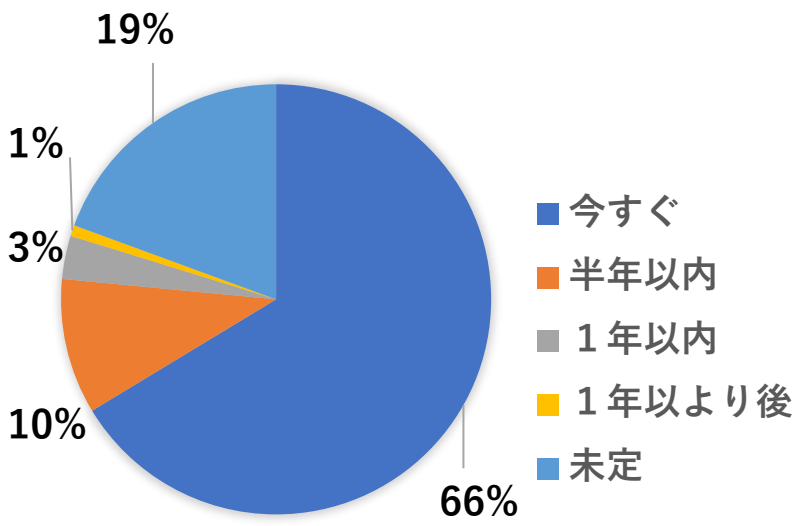
サービス	定員	未稼働ベッド	未稼働ベッド割合	該当事業所数
特別養護老人ホーム	1828	14	0.8%	2
介護老人保健施設	920	0	0.0%	0
介護医療院	19	0	0.0%	0
グループホーム	492	0	0.0%	0
特定施設入居者生活介護	1041	5	0.5%	2

【結果から確認できること】

特養及び特定施設では，人員不足による未稼働ベッドが確認された。供給量を検討する際は，定員数だけでなく，実際に稼働可能な供給量を考慮する必要がある。

待機者数と推移

サービス	R6.4.1	R7.4.1	R8.4.1
特別養護老人ホーム	586	516	538
介護老人保健施設	21	28	22
介護医療院	2	0	0
グループホーム	53	55	62
特定施設入居者生活介護	5	4	34



【結果から確認できること】

待機者数の動向はサービスごとに異なる。特養については，待機者総数だけでなく，入所希望時期等を踏まえて実質的な需要を確認する必要がある。

新規申込み・退所・登録解消

サービス	定員数	新規申込数※	年間退所人数	退所率（年間退所/定員）
特別養護老人ホーム	1828	1512	542	30%
介護老人保健施設	920	864	972	106%
介護医療院	19	9	12	63%
グループホーム	492	118	101	21%
特定施設入居者生活介護	1041	203	170	16%

	利用者数	年間登録・利用解消人数	登録解消率
小規模多機能型居宅介護	121	54	45%
看護小規模多機能型居宅介護	28	25	89%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	198	87	44%

※１新規申込者数は各事業所における実人数を合算したものであり，複数施設への重複申込みを含む可能性がある。

【結果から確認できること】

申込みと退所の状況はサービスごとに異なり，老健では年間退所者数が定員数を上回っている。在宅系サービスでも一定数の利用解消が確認された。

利用受入れを断った状況

1，利用受入れを断った理由　順位付け

	第１位　（３点）	第２位　（２点）	第３位　（１点）	第３位（同点）
小規模多機能型居宅介護	対応ができないケア	職員不足	距離が困難	
看護小規模多機能型居宅介護	対応ができないケア	距離が困難	職員不足	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	距離が困難	その他※	対応ができないケア	職員不足

※単位数オーバー，ヘルパーの指定，低介護度等

2，在宅系サービスの総合順位

順位	点数	主な理由	今後確認する視点
1	7	対応できないケア	必要な専門性，医療，介護連携
2	6	距離が遠い	提供区域，移動負担
3	4	職員不足	人材確保，既存事業所の供給力
		その他	

【結果から確認できること】

受入困難の理由は，定員不足だけでなく，対応可能なケア，サービス提供距離及び職員体制など複数の要因に分かれている。

サービス別の新設・増床意向

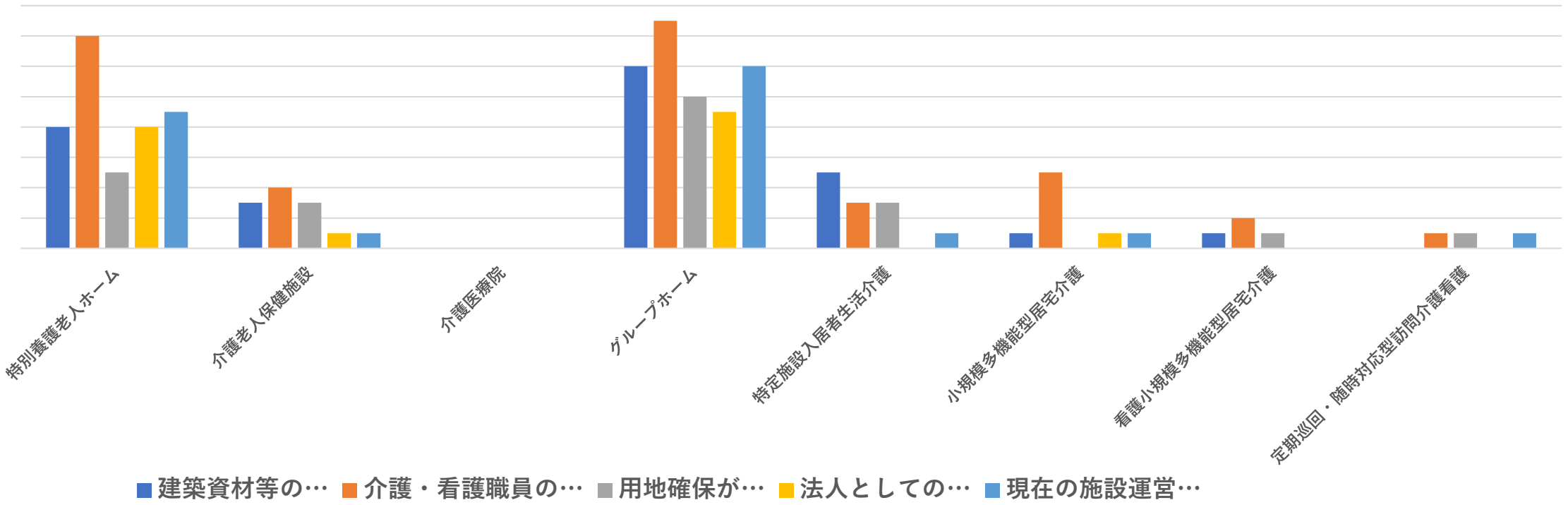
	希望事業者数	新設希望事業所数	増床希望事業所数	希望床数施設数
特別養護老人ホーム	5	2	3	297床
介護老人保健施設	1	新設・増床のいずれも希望：１事業者		200床
介護医療院	3	2	1	200床
グループホーム	4	4	0	72床
特定施設入居者生活介護	1	1	0	100床
小規模多機能型居宅介護	0	0		0施設
看護小規模多機能型居宅介護	1	1		1施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2		2施設

	希望事業者数	転換希望床数
有料老人ホーム/サ高住	6	318

【結果から確認できること】

複数のサービスで整備意向が確認された。一方，既存施設からの転換を含む意向もあるため，
新設・増床による純増と転換を区別して検討する必要がある。

整備を希望しない理由



【結果から確認できること】

整備を希望しない主な背景には，職員確保，整備費用及び既存事業の運営負担がある。
このため，整備意向がないことが，直ちに需要がないことを示すものではない。

市に改善を期待する事項

1.介護人材の確保・処遇改善への支援

人手不足，採用費・派遣費の高騰，給与改善，人材流出などの声が多く寄せられた。

2.物価・人件費高騰に対する財政支援

食材費，光熱費，消耗品，人件費などの上昇に対する補助金・助成金を求める声が多く寄せられた。

3.施設の設備・修繕，防災対策への補助

外壁・設備修繕，既存設備の更新，災害備蓄，水害対策，非常用設備などへの支援。

調査結果のまとめと第１０期計画に向けた検討の方向性

つづくを、つなぐ。

１.サービス別の需要・供給状況を踏まえる

待機者数，利用状況，受入れ状況及び整備意向等をサービス別に精査し，将来需要を踏まえた必要量を検討する

２.既存資源を有効活用する

人員不足による未稼働床，定員と利用者数の差，登録余力及び既存施設の転換意向を踏まえ，新規整備とのバランスを検討する。

３.人材・コストを含む実現可能性を確認する

職員確保，建築・整備費用，用地・資金及び開設後の安定運営を考慮し，整備意向の実現可能性を確認する

これらを総合的に勘案し，次回分科会でサービス別の具体的な整備目標案を提示する。